

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 中央紙器工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 3 9 5 2

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.mcpack.co.jp>)

代表者 取締役社長 合原 美 治

問合せ先責任者 常務取締役 平野 忠 信

TEL (052) 400-2800

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,066	7.8	198	43.3	274	35.7
17 年 9 月中間期	4,699	5.0	138	52.2	202	36.1
18 年 3 月期	9,756		303		435	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	161	30.4	32	56
17 年 9 月中間期	124	93.9	24	98
18 年 3 月期	262		47	59

(注) ①期中平均株式数

18 年 9 月中間期 4,971,640 株 17 年 9 月中間期 4,971,723 株 18 年 3 月期 4,971,682 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,739	5,030	74.6	1,011	80
17 年 9 月中間期	6,116	4,723	77.2	950	18
18 年 3 月期	6,629	4,949	74.7	990	24

(注) ①期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 4,971,640 株 17 年 9 月中間期 4,971,640 株 18 年 3 月期 4,971,640 株

②期末自己株式数

18 年 9 月中間期 253,368 株 17 年 9 月中間期 253,368 株 18 年 3 月期 253,368 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,430	450	355

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 71 円 41 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18 年 3 月期	5.50	5.50	11.00
19 年 3 月期 (実績)	6.00	—	12.00
19 年 3 月期 (予想)	—	6.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (平成17年 9 月 30 日)		前 期 (平成18年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	3,113	46.2	3,051	49.9	3,286	49.6
1. 現金及び預金	347		475		581	
2. 受取手形	216		198		216	
3. 売掛金	2,198		2,039		2,192	
4. 棚卸資産	198		211		195	
5. その他	154		129		102	
6. 貸倒引当金	△2		△2		△2	
II 固定資産	3,626	53.8	3,064	50.1	3,342	50.4
(1) 有形固定資産	2,260	33.5	1,971	32.2	2,063	31.1
1. 建物	833		876		856	
2. 機械及び装置	646		369		395	
3. 土地	612		560		560	
4. その他	168		164		250	
(2) 無形固定資産	19	0.3	20	0.4	20	0.3
(3) 投資その他の資産	1,346	20.0	1,072	17.5	1,258	19.0
1. 投資有価証券	1,033		743		934	
2. その他	343		361		358	
3. 貸倒引当金	△29		△33		△34	
資産合計	6,739	100.0	6,116	100.0	6,629	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債		1,230	18.3	979	16.0	1,190	17.9
1. 支払手形		54		10		15	
2. 買掛金		617		614		660	
3. 未払法人税等		122		90		131	
4. 賞与引当金		94		95		99	
5. 役員賞与引当金		13		—		—	
6. その他		328		168		283	
II 固定負債		479	7.1	412	6.8	489	7.4
1. 退職給付引当金		318		309		311	
2. 役員退職慰労引当金		119		103		111	
3. その他		41		0		66	
負債合計		1,709	25.4	1,392	22.8	1,679	25.3
(純資産の部)							
I 株主資本		4,663	69.2	—	—	—	—
1. 資本金		1,077	16.0	—	—	—	—
2. 資本剰余金		980	14.5	—	—	—	—
(1) 資本準備金		980		—		—	
3. 利益剰余金		2,673	39.7	—	—	—	—
(1) 利益準備金		103		—		—	
(2) その他利益剰余金		2,569		—		—	
別途積立金		1,880		—		—	
繰越利益剰余金		689		—		—	
4. 自己株式		△67	△1.0	—	—	—	—
II 評価・換算差額等		366	5.4	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金		366	5.4	—	—	—	—
純資産合計		5,030	74.6	—	—	—	—
負債・純資産合計		6,739	100.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		—	—	1,077	17.6	1,077	16.3
II 資本剰余金		—	—	980	16.0	980	14.8
1. 資本準備金		—		980		980	
III 利益剰余金		—	—	2,453	40.1	2,564	38.7
1. 利益準備金		—		103		103	
2. 任意積立金		—		1,880		1,880	
3. 中間(当期)未処分利益		—		470		581	
IV その他有価証券評価差額金		—	—	279	4.6	393	5.9
V 自己株式		—	—	△67	△1.1	△67	△1.0
資本合計		—	—	4,723	77.2	4,949	74.7
負債・資本合計		—	—	6,116	100.0	6,629	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		前 中 間 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
I 売 上 高		5,066	100.0	4,699	100.0	9,756	100.0
II 売 上 原 価		3,954	78.0	3,651	77.7	7,628	78.2
売上総利益		1,112	22.0	1,047	22.3	2,127	21.8
III 販売費及び一般管理費		913	18.1	908	19.3	1,824	18.7
営業利益		198	3.9	138	3.0	303	3.1
IV 営業外収益		76	1.5	64	1.3	134	1.4
V 営業外費用		1	0.0	0	0.0	1	0.0
経常利益		274	5.4	202	4.3	435	4.5
VI 特別利益		3	0.1	4	0.1	3	0.0
VII 特別損失		1	0.0	2	0.1	4	0.0
税引前中間(当期)純利益		276	5.5	204	4.3	434	4.5
法人税、住民税及び事業税		118	2.3	86	1.8	191	2.0
法人税等調整額		△4	△0.0	△6	△0.1	△19	△0.2
中間(当期)純利益		161	3.2	124	2.6	262	2.7
前期繰越利益		—		346		346	
中間配当額		—		—		27	
中間(当期)未処分利益		—		470		581	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	1,077	980	980	103	1,880	581	2,564	△67	4,555
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当（注）						△27	△27		△27
役員賞与（注）						△26	△26		△26
中間純利益						161	161		161
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	108	108	—	108
平成18年9月30日 残高	1,077	980	980	103	1,880	689	2,673	△67	4,663

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	393	393	4,949
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当（注）			△27
役員賞与（注）			△26
中間純利益			161
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△27	△27	△27
中間会計期間中の 変動額合計	△27	△27	81
平成18年9月30日 残高	366	366	5,030

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品、製品

総平均法による原価法

② 原材料

総平均法による低価法

③ 仕掛品

総平均法による原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 7年～12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,030百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,080 百万円	3,908 百万円	4,004 百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産			
財団抵当に供している資産			
有 形 固 定 資 産	847 百万円	590 百万円	620 百万円
その他の担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	56 百万円	57 百万円	57 百万円
合 計	904 百万円	648 百万円	678 百万円
(2) 上記に対応する債務はありません。			
3. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、中間期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	30 百万円	－百万円	－百万円
支 払 手 形	0 百万円	－百万円	－百万円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	94 百万円	92 百万円	196 百万円
2. 営業外収益の主なもの			
受 取 配 当 金	15 百万円	15 百万円	25 百万円
仕 入 割 引	12 百万円	11 百万円	23 百万円
ロイヤリティー収入	35 百万円	24 百万円	58 百万円
3. 特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入益	3 百万円	4 百万円	3 百万円
4. 特別損失の主なもの			
固定資産売却損及び廃却損	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
普 通 株 式	253	－	－	253
合 計	253	－	－	253

